

主管部局 子ども家庭部 施策の目的 すべての子どもが健やかに育ち、地域全体で子育てできるまちをつくる



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	単位	目指す方向
18歳未満の人口	住民基本台帳人口（市民課）	34,375	35,834	人	↑
合計特殊出生率	15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、1人の女性が一生の間に生む平均子ども数を推計したもの（千葉県健康福祉部）※値は2017(H29)年、2018(H30)年のもの	1.62(※)	1.67(※)		↑
流山市は子育てがしやすいまちだと思う市民の割合	「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した市民の割合（まちづくり達成度アンケート）	51.6	56.8	%	↑

令和元年度の取組みと評価_改善点	令和2年度の現状_課題_取組み
<ul style="list-style-type: none"> 相談者が気兼ねせず相談ができるように配慮しながら適切な相談やアドバイスに取り組んだ結果、229件の相談を取り扱うことができました。 保育所整備においては、認可保育所10箇所、定員増2箇所併せて、727名の定員増を図りました。また、小規模保育所においては、2箇所整備し、37名の定員増を図りました。 病児保育事業においては、新たに令和2年4月に病児対応型を1箇所開設し、病児保育の充実に努めました。 	<ul style="list-style-type: none"> 相談業務（相談の機会）をより一層増やすため広く市民に周知していくとともに、青少年やその保護者が一人で悩むことがないよう、青少年専門相談員による電話、窓口（相談室）での相談を充実します。 児童館・児童センター整備において、おおたかの森地区では、設計及び工事を実施し、令和3年春季のオープンを予定しています。また、南流山地区においては、設計に取り組み、冬季からは工事を開始する予定です。 保育所整備においては、認可保育所18箇所、また、小規模保育所においては、2箇所整備予定です。 私立保育所等への配慮が必要な児童を預かった場合の支援や小規模保育所を卒園する児童の受け入れを積極的に行う私立保育所等に対し、連携支援コーディネーターの配置等の支援を実施し、保育の質の向上や待機児童の解消に努めます。また、保育士等の負担軽減のため、保育業務のICTシステム導入費用の一部を補助します。

子どもを産み育てやすい環境づくり 主管課：子ども家庭課 健康増進課 関連課：なし

児童館・児童センター整備事業	児童の健全な遊び場を提供するため、おおたかの森地区及び南流山地区に新たに児童センターと子育て支援施設を整備します。 なお、南流山地区の施設には、地域図書館を併設します。 【おおたかの森地区】（児童センター） 令和2年度 内装工事 【南流山地区】（児童センター及び子育て世代活動支援センター） 令和2年度 設計、建設工事 令和3年度 建設工事						
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
子ども家庭課	継続	69,561	17,820	8,626	526,612	343,200	183,412
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標	H30実績	R1実績	R2目標
(仮称)おおたかの森児童センター整備工事進捗率(%)	0	0	100				
(仮称)南流山地域図書館・児童センター整備工事進捗率(%)	0	0	30				
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み			
<ul style="list-style-type: none"> おおたかの森地区、南流山地区において、施設整備に市民の意見を反映させるため、パブリックコメントによる市民参加を実施しました。 南流山地区においては、設計に着手しました。 				<ul style="list-style-type: none"> おおたかの森地区においては、設計及び工事を年度内に実施し、令和3年春季のオープンを予定しています。 南流山地区においては、前年から引き続き設計に取り組み、冬季からは工事を開始し、令和4年春季のオープンを目指します。 			

子どもの遊び場整備事業	前ヶ崎子どもの遊び場の廃止に伴い、新たに前ヶ崎地区に子どもの遊び場を整備します。						
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
子ども家庭課	一部新規	14,279	6,070	10,520	9,648	0	9,648
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標	H30実績	R1実績	R2目標
整備進捗率(%)	0	75	100				
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み			
<ul style="list-style-type: none"> 前ヶ崎子どもの遊び場の廃止に伴い、新たに前ヶ崎地区に子どもの遊び場の整備を行いました。 土壌改良等当初想定していない工事が発生し、年度内に整備が終わりませんでした。 				<ul style="list-style-type: none"> 令和2年5月8日に完了しました。 			

妊娠・出産・子育てサポート事業	令和2年度からは、妊娠期から子育て期までを、より一体的に見通し事業展開するために、「乳児家庭全戸訪問事業」と「養育支援訪問事業」を加え、さらなる「妊娠期から子育て期にわたる切れ目ない支援」を進めていきます。						
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
健康増進課	継続	28,851	23,075	28,690	39,077	23,572	15,505
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標	H30実績	R1実績	R2目標
妊婦面談率(%)	49.8	98.6	100.0	この地域で今後も子育てをしていきたい者の割合(%)	95.8	95.3	95.7
乳児家庭全戸訪問実施率(%)	93.7	94.4	95.0	育てにくさを感じた時に対処できる親の割合(%)	81.9	81.4	83.6
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み			
10月から開始した南流山センターと保健センター及びおおたかの森市民窓口センターの3か所で母子健康手帳交付面談を行い、妊娠期から子育て期までの支援プランを作成し、サポートを行いました。また、10月には保健センターと子ども家庭課の2か所を「子育てなんでも相談室」（子育て世代包括支援センター）として広報ながれやまで周知しました。				母子健康手帳交付時面談をできる場所が増えたことで、ほぼ全数の妊婦と面談できるようになりました。様々な相談や困りごとに対応するために、関係機関・団体と連携を深め、更なる支援体制の構築に努める必要があります。			

主管部局 子ども家庭部 施策の目的 すべての子どもが健やかに育ち、地域全体で子育てできるまちをつくる



保育サービスの充実 主管課：子ども家庭課、保育課 関連課：なし

私立保育所等運営補助事業	待機児童の解消を目指し、保育所整備の推進と合わせた保育士の確保や、保育の質の向上を図るため、私立保育所等を設置経営する社会福祉法人等が私立保育所等の運営に要する経費の一部に対し、補助金を交付します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
保育課	拡充	1,414,856		1,438,678	7,910	1,681,132	392,389	1,288,743
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
補助施設数(件)	59	67	73	待機児童数 ※翌年度4月1日時点(人)		42	26	0
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
私立保育所等数67か所に対し、13事業の補助を実施しました。私立保育所等が、配慮が必要な児童や小規模保育事業所を卒園する児童の受け入れをしやすいするためのあらたな補助事業について検討し、令和2年度当初予算に計上しました。保育士等の負担軽減については、保育業務のICT化を行うための補助について検討し、令和2年度当初予算に計上しました。				令和2年度から、私立保育所等への配慮が必要な児童を預かった場合の支援を拡充します。また、小規模保育所を卒園する児童の受け入れを積極的に行う私立保育所等に対し、連携支援コーディネーターの配置等の支援を実施します。保育士等の負担軽減については、保育業務のICT化を行うためのシステム導入費用の一部を補助します。令和2年4月時点の待機児童も0にならない見込みであることから、さらなる施設整備併せて、保育士確保のための新たな補助制度について検討します。				

私立保育所整備補助事業	待機児童の解消を図るため、市内に私立保育所を整備する事業者に対して費用の一部を補助します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
子ども家庭課	継続	1,082,521		1,167,442	8,626	1,778,310	1,517,689	260,621
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
整備箇所数(か所)	6	10	18	待機児童数 ※翌年度4月1日時点(人)		42	26	0
整備により増加した定員数(人)	370	727	1,423					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
・待機児童の解消を図るため、おおたかの森地区及び南流山地区を中心に、認可保育所10箇所(分園2箇所を含む)を整備し、定員増2箇所を合わせて727名の定員増を図りました。 ・子育て世帯が増加しているおおたかの森地区及び南流山地区を中心に保育所整備を行うことにより、待機児童数増加の抑止に努めることができました。 ・今後も待機児童の解消のため、おおたかの森地区及び南流山地区を中心に、認可保育所を整備を進めていく必要があります。				・待機児童の解消を図るため、子育て世帯が増加しているおおたかの森地区及び南流山地区を中心に、引き続き認可保育所の整備を進めていく必要があります。 ・今年度は、認可保育所を18箇所整備する予定です。 ・認可保育所を整備することにより、待機児童数ゼロの達成を目指します。				

送迎保育ステーション事業	市内在住の児童を対象とし、待機児童解消及び児童の送迎に係る保護者の負担軽減を図るため、流山おおたかの森駅前と南流山駅前の2か所の送迎保育ステーションから市内全域の保育所へ児童を送迎します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
保育課	継続	83,359		83,358	1,598	99,716	30,749	68,967
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
送迎保育ステーションの設置数(か所)	2	2	2	延べ利用数(人)		49,291	45,876	50,000
送迎バスの台数(台)	7	8	8	待機児童数 ※翌年度4月1日時点(人)		42	26	0
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
(取組内容) おおたかの森駅前及び南流山駅前に送迎保育ステーションを設置し、バス8台で市内全域の保育所へ児童を送迎することにより、待機児童の解消を図ります。 (評価) 本事業の実施により、増え続ける保育需要に対応するとともに保護者の送迎における負担軽減を図りました。 (改善点) 今後も利用者の増加が見込まれることから、利用者増を想定した安全な移送の確保と保護者の送迎における負担軽減に努めていきます。				(現状と課題) 令和2年4月1日に新園が6園開園したことで、待機児童については減少しましたが、送迎保育ステーション事業の需要も増大することが見込まれますので、引き続き安全な移送の確保と保護者の送迎における負担軽減が課題となります。 (R2年度の取組内容) 昨年と同様に市内2か所の送迎保育ステーションを起点とし、バス8台で市内全域の保育所へ児童を送迎します。				

小規模保育事業所整備補助事業	多様な保育ニーズにきめ細かく対応するため、市内に定員19名以内の小規模保育事業所を整備する事業者に対して、費用の一部を補助します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
子ども家庭課	継続	48,640		41,118	3,857	53,140	46,666	6,474
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
整備箇所数(か所)	2	2	2	待機児童数 ※翌年度4月1日時点(人)		42	26	0
整備により増加した定員数(人)	38	37	38					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
・待機児童の解消を図るため、南流山地区に小規模保育事業所2箇所を整備し、37名の定員増を図りました。 ・子育て世帯が増加している南流山地区に、小規模保育事業所を整備することにより、0歳児～2歳児までの待機児童数増加の抑止に努めることができました。 ・今後も0歳児～2歳児における待機児童の解消のため、おおたかの森地区及び南流山地区を中心に、小規模保育所を整備を進めていく必要があります。				・0歳児～2歳児における待機児童の解消のため、おおたかの森地区及び南流山地区を中心に、引き続き小規模保育事業所を整備を進めていく必要があります。 ・今年度は、小規模保育事業所を2箇所整備する予定であり、0歳児～2歳児の待機児童の解消を図ります。 ・小規模保育事業所を整備することにより、待機児童数ゼロの達成を目指します。				

主管部局 子ども家庭部 施策の目的 すべての子どもが健やかに育ち、地域全体で子育てできるまちをつくる



保育サービスの充実 主管課：子ども家庭課、保育課 関連課：なし

保育所改修事業	向小金保育所について、老朽化に伴う空調機更新工事を実施します。また、平和台保育所給食室にスチームコンベクションオープンの設置を実施します。							
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
保育課	継続	13,961	13,932	2,283	13,966	0	13,966	
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
改修箇所数(箇所)	2	3	2	公立保育所利用者数(4月1日)(人)		604	574	600
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>平和台保育所においては、RC棟の空調機の老朽化に伴う更新を実施したほか、平成30年に策定した流山市子育て施設の個別施設計画に基づき木造建築部分の詳細診断を実施し、長寿命化の検討を行いました。</p> <p>向小金保育所の公共下水道本管接続工事を行いました。</p> <p>公立保育所の全ての建物の耐震は終了しましたが、ほとんどが築40年以上の建物であることから、今後引き続き、計画的に長寿命化のための改修を行う必要があります。</p> <p>平成30年度には公立保育所の全ての建物で屋上防水・外壁改修が終了しました。空調機器についても設置から15年以上経過しているものも多く、流山市子育て施設の個別施設計画に位置付けるなど、計画的な更新を検討する必要があります。</p>				<p>公立保育所の全ての建物の耐震は終了しましたが、ほとんどが築40年以上の建物であることから、今後引き続き、計画的に長寿命化のための改修を行う必要があります。</p> <p>空調機器についても設置から15年以上経過しているものも多く、流山市子育て施設の個別施設計画に位置付けるなど、計画的な更新を検討する必要があります。</p> <p>向小金保育所について、老朽化に伴う空調機更新工事を実施します。また、平和台保育所給食室にスチームコンベクションオープンの設置を実施します。</p>				

病児保育事業	保育所等に通所中の児童が、病期中・病気回復期の集団保育が困難な期間に当該児童を一時的に預かるものです。							
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
保育課	継続	30,890	30,838	1,051	64,263	34,168	30,095	
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
病児及び病後児保育実施園数(園)	3	3	4	利用者数(年度ごと延人数)(人)		369	436	600
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>(取組内容)</p> <p>平成16年4月1日に「わらしこ保育園」、平成29年4月1日から「オハナゆめキッズハウス」で病児保育、平成30年1月4日から「けやきの森保育園西初石園」にて病後児保育事業を実施しました。</p> <p>(評価)</p> <p>令和2年3月末時点で延べ436人の利用があり、病児保育の需要は高まっています。</p> <p>(改善点)</p> <p>病児保育の取組みについて、市民へ周知し必要な時に活用できるようにする必要があります。</p>				<p>病児、病後児保育の利用者が増加しており、特に病児保育事業の需要が高まっています。更なる病児の受け皿として流山セントラルパーク駅周辺に新たに病児対応型施設である「オハナゆめ保育園」が令和2年4月より開所し、病児保育の受け入れ体制が更に充実しました。令和2年度においては、病児保育に関する情報を周知し、必要な時に市民の方が利用できるように努めていきます。</p>				

学童クラブの充実 主管課：教育総務課、学校施設課 関連課：なし

学童保育運営事業	学童クラブの運営にあたり必要な支援員等の処遇改善等を実施します。							
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
教育総務課	継続	81,312	129,394	12,945	93,830	50,477	43,353	
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
研修開催件数(件)	3	2	2	学童クラブの延べ利用人数(人)		20,095	25,440	30,000
				放課後児童支援員へ処遇改善のために支払った額(千円)		11,455	20,404	22,400
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>令和元年度は学童クラブ支援員等の質の向上のため、市主催で研修を開催したほか、処遇改善のため、経験に応じて支援員に対する処遇改善のための費用の支払いを行っています。</p> <p>さらに、学童クラブの安心・安全のため、順次防犯カメラを設置しています。</p>				<p>令和2年度においても、引き続き学童クラブ支援員等を対象に研修を実施するほか、処遇改善のための費用を支払います。</p> <p>学童クラブの防犯カメラについても新たな施設に設置を予定しています。</p>				

学童クラブ施設整備事業	児童数の増加に対応するため、新たな学童クラブを創設します。令和2年度：創設工事監理業務委託(新設小学校(大畔地区)、八木北小学校区)、内装工事設計業務委託(小山小学校区)、建設工事(新設小学校区(大畔地区)、八木北小学校区、南流山小学校区)							
担当課	区分	R1当初予算	R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
教育総務課	継続	179,220	364,194	10,745	482,742	403,435	79,307	
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
学童クラブの整備後の定員数(人)	2,220	2,540	3,160	待機児童数(3月末)(人)		4	6	0
学童クラブの整備後の施設数(施設)	30	33	36					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>令和元年度には、鱈ヶ崎小学校区、東小学校区、流山小学校区において学童クラブの整備を行いました。八木北小学校区、新設小学校区においては、令和3年4月の開設に向けて整備が始まりました。今回施設整備した小学校区においては、定員の増加により高学年も含めた入所希望者を受け入れられる予定です。今後も児童推計を踏まえた計画的な施設の整備を行う必要があります。</p>				<p>令和元年度から整備を行っている、八木北小学校区、新設小学校区学童クラブについて、令和3年の4月の開設に向け、引き続き整備を行います。また、入所希望児童の増加に伴い、南流山小学校区に定員160名規模の新たな学童クラブを令和3年4月の開所を目指し、整備します。</p>				

主管部局 子ども家庭部 施策の目的 すべての子どもが健やかに育ち、地域全体で子育てできるまちをつくる



学童クラブの充実 主管課：教育総務課、学校施設課 関連課：なし

民設学童クラブ運営委託事業	児童数の増加に対応するため、放課後児童育成事業の届出を行い、学童クラブを運営している民設民営の学童クラブに対し運営業務を委託します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
教育総務課	継続	14,000		14,000	1,369	17,300	8,036	9,264
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
運営委託単位数(単位)	2	2	2	待機児童数(3月末)(人)		4	6	0
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
小山小学校区で委託している民設学童クラブについて、平成30年度当初は定員80人のところ、入所者数は19人でしたが、令和元年度は76人と、ほぼ定員の入所者数でスタートしました。 前年度より入所者数が増加したため、委託法人、学校、指定管理者、市との連携を密にするよう考慮しました。今後も連携を図るよう努めます。				引き続き、学童クラブの需要の把握に努めるとともに、委託法人等の関係機関との連携強化を図っていきます。				

養育環境への配慮 主管課：子ども家庭課 関連課：児童発達支援センター

要保護児童対策事業	要保護児童等の早期発見や適切な保護を図るため、児童相談所、警察、医療機関などの関係機関等との情報共有と連携を強化し、子どもや家庭に迅速・適切なサポートを図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
子ども家庭課	継続	3,548		3,395	24,763	4,672	2,488	2,184
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
安全確認件数(%)	96.3	96.3	95以上	児童虐待による死亡児童数(人)		0	0	0
研修開催回数(回)	1	1	1	研修アンケートによる参加者の理解度(%)		実施なし	実施なし	70
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
・児童福祉司、要保護児童対策地域協議会調整機関研修に積極的に参加し、要保護児童等の家庭に対する対応や知識を深めました。 心理士を配置し、心理面での対応やアドバイスを取り入れました。 ・年々児童虐待の相談件数が増加するとともに、複雑多岐にわたる相談も増えており、様々な視点からの意見を求めて方針を決定できました。 ・社会情勢も含めて変化に対応していく必要が求められます。さらに研修等に参加しそれぞれ知識を深めていきます。				・個々の異なるケースに対し、適切な支援ができるよう、個別支援会議等の開催を増やして個々の対応をしていきます。 ・引き続き、関係機関と情報共有・連携をし、支援の方針を立てます。				

ひとり親家庭等生活向上事業	子どもの貧困の連鎖を防止するため、生活困窮者世帯の中学3年生の子どもが学習塾へ通えるよう支援します。令和2年度からは、これまでの生活保護受給世帯及び児童扶養手当全部受給世帯に加え、児童扶養手当一部受給世帯を新たに対象とします。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
子ども家庭課	拡充	24,659		11,634	8,806	33,896	0	33,896
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
利用者数(人)	-	34	50	学習の習慣がついたと回答した児童数(%)		-	70	80
協力塾数(件)	-	24	30	希望通りの高校に進学できたと回答した児童数(%)		-	78	80
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
・対象家庭に対して、早期より事業の案内やアンケートを送付し、4月からサービスを利用できるようにしました。また、アンケートの提出を促し、電話での連絡を含めて対象家庭全てに周知を行うことができました。 ・対象家庭に対してきめ細やかな案内を促していくことが必要です。 ・対象者をどのように広げていくかを検討し、経済的格差及び教育格差を解消します。				・対象者の希望した塾に対して協力を求めているが、様々な塾における理解や協力を増やしていく必要があります。 ・それぞれの塾が連絡や連携がとりやすいよう、個々に訪問し、顔の見える関係づくりを行います。				

青少年の健全育成の促進 主管課：生涯学習課 関連課：なし

青少年相談事業	青少年やその保護者が一人で悩むことがないように、青少年専門相談員による電話及び相談室での相談を充実します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
生涯学習課	継続	6,010		5,691	3,498	7,239	250	6,989
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
				相談件数(件)		307	229	230
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
・相談者が気兼ねせず相談できるように配慮しながら、適切な相談・アドバイスなど行うことができるよう努めました。 ・相談者に対し、悩みや不安について思いを語れるよう、気持ちのゆとりや心のよりどころを求めることができるように接していきます。 ・相談内容により、必要に応じて学校等他機関との連携を図っていきます。				・悩みのある相談者が気兼ねせず相談できるように配慮することや、青少年相談室での相談業務(相談の機会)を広く市民に周知していきます。 ・適切に継続相談を実施し、必要に応じて学校(心の教育相談員、スクールカウンセラー)等との連携を図り、相談者に対しきめ細やかなアドバイスを行うよう努めます。				

主管部局 学校教育部 施策の目的 学びに向かう力と自立する子どもを育む



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	単位	目指す方向
全国学力・学習調査平均正答率（目指す方向：全国平均、県平均を上回る）	全国学力・学習状況調査（文部科学省）※小学校、中学校	62.6 66.2	68.5 65.3	%	↑
児童・生徒数	学校基本調査（文部科学省）※児童、生徒 5月1日時点	10,863 4,344	11,317 4,435	人	—
いじめの認知件数	いじめの教師認知件数調査（市）（2月）※小学校、中学校	2,675 545	3,003 466	件	—

令和元年度の取組みと評価_改善点	令和2年度の現状_課題_取組み
<p>（取組内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数の増加への対応と、市内小中学校の教育環境の整備を行うとともに、子どもたちの「生きる力」を育む教育として小学校外国語教育や道徳教育の推進、地域学校協働本部の設置に取り組みました。 <p>（評価）</p> <ul style="list-style-type: none"> 南部中学校区、おおたかの森中学校区の地域学校を設置し、市内全中学校区に地域学校協働本部を立ち上げ、学習支援、行事支援、ボランティア活動など学校と地域が連携した様々な活動が実施できました。また、外国語教育推進のために、英語指導員スーパーバイザーを中心とした研修体制を構築しました。 	<p>（現状）</p> <ul style="list-style-type: none"> T X沿線地域である中部、南部地域の児童生徒数が増加傾向となっています。 <p>（課題）</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒数の増加に対する小中学校の教育環境の整備が必要です。 児童生徒の情報活用能力の育成を図るため、市内小中学校のインターネット環境の整備及びICT機器の整備が必要です。 <p>（取組内容）</p> <ul style="list-style-type: none"> 南流山地区及びおおたかの森地区における新設小学校の通学区域を検討します。 ICT教育推進のための市内小中学校におけるICT教育環境を整備します。

確かな学力の育成 主管課：教育総務部 学校教育部 関連課：なし

学校サポート教員派遣研究事業	学校サポート教員による個に応じたきめ細かな指導を実施し、児童生徒の学力の伸長及び学校教育の活性化を図ります。また、児童生徒増に伴い、通常学級における特別な支援を要する児童生徒への対応に学校サポート教員を増員します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
指導課	継続	114,717		105,090	2,314	152,760	0	152,760
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
学校サポート教員配置数(人)	64	69	74	全国学力・学習状況調査(算数)の平均正答率(%)		-	69	70
				全国学力・学習状況調査(数学)の平均正答率(%)		-	62	70

R1年度の取組みと評価_改善点	R2年度の現状_課題_取組み
<ul style="list-style-type: none"> 学校サポート教員のうち、学習サポート教員を2名、指導員を3名増員しました。 一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実や基礎学力の定着・向上にも効果をあげました。 児童生徒数の増加にともない、通常学級に在籍しながら特別な支援を要する児童生徒は増加してきたため、引き続き事業を拡充していく必要があります。また、大規模校には、算数・数学学習指導員の複数配置を行う必要があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 算数・数学学習指導員を4名増員し、30学級を超える4つの小学校に複数配置します。 一人ひとりに応じたきめ細かな指導の充実や基礎学力の定着・向上のために、学校サポート教員をさらに増員していく必要があります。 新設小学校への学習サポート教員、算数・数学学習指導員の配置、および、大規模校への算数・数学学習指導員の複数配置を目指します。

小学校英語活動推進事業	小学校外国語教育の推進のために、英語に堪能で外国の文化や生活に精通した英語活動指導員及び外国語指導助手(ALT)を配置します。3年生から6年生までの授業で学級担任とのチームティーチングができる体制を整え、教育内容の充実と向上を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
指導課	継続	48,206		47,417	4,629	52,039	0	52,039
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
小学校ALT配置数(人)	8	8	8	英語教育実施状況調査(文部科学省)におけるALT等の活用状況(%)		-	87.5	90.0
英語活動指導員一人あたりの指導時間の合計(時間)	9,143	9,730	9,800					

R1年度の取組みと評価_改善点	R2年度の現状_課題_取組み
<ul style="list-style-type: none"> 英語指導員スーパーバイザーを1名、小学校ALT7名、英語活動指導員を18名雇用し、全小学校に配置しました。英語活動指導員の指導時間数を見直し、打合せや準備の時間を含めた時数に増加しました。 学級担任と効果的なチームティーチングを行えるよう、英語指導員スーパーバイザーを中心とした研修体制を構築しました。 学級担任を主としたチームティーチングによる授業作りを推進するとともに、外国語の教科化及び新学習指導要領の全面実施に伴う研修を充実させます。 	<ul style="list-style-type: none"> 英語指導員スーパーバイザーを1名、小学校ALT7名、英語活動指導員を18名雇用して全小学校に配置し、小学校3年生から6年生までの授業で学級担任とのチームティーチングができる体制を整えます。 学級担任を主としたチームティーチングによる授業作りを推進するとともに、外国語の教科化及び新学習指導要領の全面実施に伴う研修を充実させます。 外国語担当者及び英語活動指導員、小学校ALTの研修を年複数回実施します。

中学校ALT配置事業	外国語指導助手(ALT)を中学校全校に配置し、幅広い外国語教育の推進を図ります。学校生活のなかでの生徒との日常的な関わりを通して、コミュニケーション能力育成を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
指導課	継続	37,131		36,421	4,629	36,277	0	36,277
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
中学校ALT配置数(人)	9	9	9	英語教育実施状況調査(文部科学省)におけるALT等の活用状況(%)		-	88.9	90.0

R1年度の取組みと評価_改善点	R2年度の現状_課題_取組み
<p>外国語指導助手(ALT)を中学校全校に配置し、コミュニケーション能力を総合的に育成するため、生徒が日常的に英語に触れるとともに、英語でコミュニケーションを行う機会充実を図りました。チームティーチングによる授業づくりを推進するとともに、新学習指導要領の全面実施に向けた研修を充実させます。</p>	<p>外国語指導助手(ALT)を中学校前項に配置し、生きた英語に触れるとともに、実際に英語を活用するという観点から、英語でコミュニケーションを行う機会の充実を図ります。言語活動の高度化に対応するため、ICTの活用やチームティーチングによる授業づくりを推進するとともに、新学習指導要領の全面実施に向けた研修を充実させます。</p>

主管部局 学校教育部 施策の目的 学びに向かう力と自立する子どもを育む



確かな学力の育成 主管課: 教育総務部 学校教育部 関連課: なし

地域による学校支援事業	中学校区に学校支援地域本部を設置し、各学校に配置したコーディネーターが、中学校区の学校（小学校2校または1校、中学校1校）とボランティアを希望する地域住民との調整を図りながら、学校支援ボランティアを派遣し、児童生徒の教育活動の充実を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
指導課	継続	7,410		6,268	2,314	7,361	4,908	2,453
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
市内各中学校区本部設置数(校)	7	9	9	地域による学校支援年間参加延べ人数(1月まで)(人)		-	42,199	42,700
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<ul style="list-style-type: none"> ・南部中学校区、おおたかの森中学校区の地域学校協働本部を立ち上げ、新たに6人のコーディネーターを配置しました。 ・ボランティアによる活動も学習支援、行事支援、奉仕作業など学校と地域が連携した様々な活動を実施することができました。 ・改善点としては、各本部での活動に差があるので、研修会を通して共通理解を図り、流山市としてある程度水準を合わせた活動にしていきます。 				<ul style="list-style-type: none"> ・令和3年度開校する小学校のコーディネーターの準備 ・モデル校(中学校1校)のコミュニティ・スクール設置への準備 ・コミュニティ・スクール設置に向けて、どのような手順で進めていくべきなのか、また、設置後の運用計画の立案が課題です。 				

流山市部活動支援事業	「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」をもとに、モデル校に部活動指導員を配置し、部活動の更なる活性化と教職員の働き方改革を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
指導課	新規	4,000		3,112	846	4,000	0	4,000
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
部活指導員導入部活動数(部活)	-	8	8	部活動指導員による充実した活動ができたと感じる生徒の割合(%)		-	96	100
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内で8名の外部指導員を中学校2校に4名ずつ配置しました。 ・外部指導員1名につき、年間で36日、72時間の指導を行いました。 <p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外部指導員の指導について、生徒からの満足度は96%でした。 ・外部指導員が配置された部活動の教員からは、業務負担が減ったとの声が多く寄せられました。 <p>改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・今年度は指導日数が年間で36日でしたが、日数や時間数を増やしていくことでより継続的かつ充実した指導ができるようにしていく必要があります。 				<p>現状</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初年度は、試行として市内中学校2校に4名ずつ外部指導員を配置し、生徒からの高い満足度と効果を得ることができました。 <p>課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・指導日数や指導時間を増やし、より継続的かつ充実した指導になるようにしていきます。 ・外部指導員の配置校数、配置人数を増やしていくことで、市内全体として効果を上げていきます。 <p>取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・プロポーザルを経て、令和2年度の業務委託先を選定しました。 ・初年度と同様に、市内で計8名の外部指導員を、中学校2校に4名ずつ配置します。 				

小学校教育指導運営事業	児童の読書活動を推進するため、学校図書館の充実に努めます。また、学校図書館を運営していくために必要な専門性や技術を備えた学校図書館司書を配置します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
指導課	継続	12,811		12,318	1,052	18,169	0	18,169
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
学校図書館司書配置数(1人あたり担当校数)(校)	3.1	3.1	1.8	小学校図書貸出冊数(11月)(冊)		-	19,488	20,000
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書8名を各学校に配置しました。 <p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書が配置されたことにより、各学校で読書活動が推進されました。 <p>改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の努力目標である「1.5校に1人」の配置に向け、研究していきます。 				<p>取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書を昨年度の8名から12名としました。 ・経験の浅い学校図書館司書に指導・助言をする学校図書館司書リーダーを設置しました。 <p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書を増員したことで、勤務時間が確保され読書活動をより推進することができました。 <p>改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の努力目標である「1.5校に1人」の配置に向け、研究していきます。 				

中学校教育指導運営事業	生徒の読書活動を推進するため、学校図書館の充実に努めます。また、学校図書館を運営していくために必要な専門性や技術を備えた学校図書館司書を配置します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
指導課	継続	9,429		9,189	1,052	11,822	0	11,822
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
学校図書館司書配置数(1人あたり担当校数)(校)	3.1	3.1	1.8	中学校図書貸出冊数(11月)(冊)		-	925	1,000
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書8名を各学校に配置しました。 <p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書が配置されたことにより、各学校で読書活動が推進されました。 <p>改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の努力目標である「1.5校に1人」の配置に向け、研究していきます。 				<p>取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書を昨年度の8名から12名としました。 ・経験の浅い学校図書館司書に指導・助言をする学校図書館司書リーダーを設置しました。 <p>評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校図書館司書を増員したことで、勤務時間が確保され読書活動をより推進することができました。 <p>改善点</p> <ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省の努力目標である「1.5校に1人」の配置に向け、研究していきます。 				

主管部局 学校教育部 施策の目的 学びに向かう力と自立する子どもを育む



教育環境の整備 主管課: 教育総務部 学校教育部 関連課: なし

学校施設建設支援事業	大畔地区、南流山地区、おおたかの森地区に小学校を3校、大畔地区に中学校を1校建設するに当たって、経験豊富な建築技師や土木技師を有する民間企業に業務の支援を委託します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
学校施設課	新規	0		0	0	40,000	0	40,000
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
支援業務の進捗率(%)	-	-	20					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
新規事業のため記載なし				(現状) 早急に新設小学校2校の建設スケジュールを作成する必要があります。 (課題) 令和6年4月の開校に向けて、厳しいスケジュール管理が必要となることが想定されます。 (取組内容) 発注者、支援業務受託者及び設計業務受託者とで、打ち合わせを密に行い、スケジュールに遅延が生じないように管理を徹底していきます。				

ICT学習空間整備事業	児童生徒の情報活用能力の育成を図るために、市内小中学校のコンピュータの入れ替えや新規導入、インターネット環境の整備及びその他ICT機器を順次整備します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
指導課	継続	85,596		73,070	5,049	127,800	0	127,800
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
市内児童・生徒用コンピュータ数(台)	919	994	1,044	教育用コンピュータ1台当たりの児童生徒数(人/台)		10.3	10.0	9.6
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
・小学校15校、中学校4校のノートパソコンをタブレットパソコンに入れ替えました。 ・西深井小・向小金小・八木中に校内無線LANを整備し、プロジェクタートを各1台ずつを導入しました。また、プログラミング教育用小型ロボットロボホン各4台ずつ導入しました。 ・特別支援用タブレットを144台新規にリース契約をしました。 ・タブレットパソコンに入れ替え、パソコンにインストールされているソフトの活用方法に関する研修会を行ったことにより、授業でICTを活用する頻度が増えました。 ・提示装置であるプロジェクタートの導入台数が少なかったため、計画的に導入し、授業でICT機器を活用しやすい環境を整えていきます。				・令和2年度は、中学校5校のノートパソコンをタブレットパソコンに入れ替えます。 ・特別支援学級用タブレットを新規に170台導入します。 ・国からの補助金を活用し、全ての学校に校内無線LANを整備します。 ・大規模校の小学校5校に可動式タブレットPC10台を導入します。 ・プロジェクタートを11校に合計59セット導入します。 ・プログラミング教育用小型ロボットロボホンを全小学校で活用できるようにします。 ・新設小学校には、パソコン室のPC40台、全ての教室にプロジェクターを設置、校内無線LAN整備を行います。 ・国からの補助金が採択されれば、小5、6年及び中1の児童生徒数の3分の2にあたる、3520台のタブレット端末を導入予定です。 ・課題としては、導入後の活用状況である。 ・令和2年度も研修会を実施予定で有り、各学校の校内研修会でも活用するよう推進していく。				

新設小学校(大畔地区)整備事業	令和3年4月に開校を予定している大畔地区の新設小学校に必要な教材消耗品等を整備します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
教育総務課	新規	0		0	1,613	19,000	0	19,000
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
入札件数(件)	-	-	8	消耗品の充実割合(%)		-	-	100
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
令和2年度新規事業のため実施なし。				(現状) おおぐろの森小学校の令和3年4月開校に向け、必要な教材用消耗品等をそろえる必要があります。 (課題) 開校に間に合わせる入札スケジュールの管理が課題です。 (取組内容) 厳格なスケジュール管理のもと、必要な教材用消耗品等の入札を行います。				

新設小学校(大畔地区)備品整備事業	令和3年4月に開校を予定している大畔地区の新設小学校に必要な教育備品を整備します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
学校教育課	新規	0		0	4,675	227,079	0	227,079
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
教育委員会関係部署との打合せ回数(回)	-	-	12	備品の充実割合(%)		-	-	95
入札不調件数(件)	-	-	0					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
令和2年度新規事業のため実施なし				(現状) おおぐろの森小学校の令和3年4月開校に向け、必要な教育備品をそろえる必要があります。 (課題) 開校に間に合わせる入札スケジュールの管理が課題です。 (取組内容) 厳格なスケジュール管理のもと、必要な教育備品の入札を行います。				

主管部局 学校教育部 施策の目的 学びに向かう力と自立する子どもを育む



教育環境の整備

主管課: 教育総務部
学校教育部

関連課: なし

八木北小学校校舎等建設事業		土地区画整理事業の影響による八木北小学校区での児童増加に伴い、教室数が不足することから、校舎増築と既存校舎改修を実施します。 令和2年度：校舎増築工事・既存校舎改修工事 令和3年度：給食室・屋内運動場増築工事							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
学校施設課	継続	637,724		311,912	4,285	1,135,288	943,166	192,122	
主な活動指標		H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
校舎増築工事の進捗率(%)		1	37	100					
既存校舎改修工事の進捗率(%)		-	1	100					
R1年度の取組みと評価_改善点					R2年度の現状_課題_取組み				
(取組内容) 発注者、監理者、施工者及び学校との協議により、事業スケジュールの調整を行いました。 (評価) 平成30年度の課題であった学校運営への影響の縮小について、一定の成果がありました。 (改善点) 令和2年度は、教室の引っ越し等、更なる学校運営への影響が予想されるため、引き続き関係者間での協議・調整を行っていく必要があります。					(現状) 校舎増築工事に加え、既存校舎改修工事も本格化します。 (課題) 既存校舎改修工事の本格化による、工事関係者及び工事エリアの拡大並びに増築工事の完成に伴う、教室の引っ越しが発生するため、学校運営への影響が懸念されます。 (取組内容) 発注者、監理者、施工者と学校との協議による各種調整を行っていきます。				
新設小学校建設事業		土地区画整理事業の影響による、おおたかの森小学校区及び小山小学校区の児童増加に対応するため、令和3年4月の開校に向けて、大畔地区に新たに小学校の建設を進めます。 令和2年度：建設工事							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
学校施設課	継続	2,222,428		963,963	13,382	3,629,900	3,350,904	278,996	
主な活動指標		H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
造成工事の進捗率(%)		16	83	100					
建設工事の進捗率(%)		-	12	100					
R1年度の取組みと評価_改善点					R2年度の現状_課題_取組み				
(取組内容) 地権者移転手続きや埋蔵文化財調査との日程調整を行い、工程管理に努めました。 (評価) 複数の要素から、計画工程に比べて遅れが生じました。 (改善点) 令和3年4月の開校に向けて、効果的に工期短縮を行い、工事を進めていく必要があります。					(現状) 工程表に基づき工事を進めています。 (課題) 備品整備を含めて、令和3年4月の開校に支障のないように工事を進める必要があります。 (取組内容) 工期短縮に向けて、工事関係者と具体的な対策について協議を行っていきます。				
新設小学校(南流山地区)建設事業		土地区画整理事業の影響による、南流山小学校区の児童増加に対応するため、令和6年4月の開校に向けて、当該地区に新たに小学校の建設を進めます。 令和2年度：設計 令和3年度：設計、建設工事 令和4年度：建設工事							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
学校施設課	新規	0		0	0	87,492	87,492	0	
主な活動指標		H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
設計業務の進捗率(%)		-	-	34					
R1年度の取組みと評価_改善点					R2年度の現状_課題_取組み				
新規事業のため記載なし					(現状) 用地調査の結果を基に、用地を選定中です。 (課題) 市の方針を定めて、関係機関に説明する必要があります。 (取組内容) 市の計画方針の説明、ワークショップなどによる意見を聴取し、民意を反映した計画を進めます。				
新設小学校(おおたかの森地区)建設事業		土地区画整理事業の影響による、おおたかの森小学校区の児童増加に対応するため、令和6年4月の開校に向けて、当該地区に新たに小学校の建設を進めます。 令和2年度：設計 令和3年度：設計、建設工事 令和4年度：建設工事							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
学校施設課	新規	0		0	0	51,057	51,057	0	
主な活動指標		H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
設計業務の進捗率(%)		-	-	34					
R1年度の取組みと評価_改善点					R2年度の現状_課題_取組み				
新規事業のため記載なし					(現状) 用地について土地区画整理事業者と協議を行っています。 (課題) 土地区画整理事業の進捗状況によって、用地の造成が完了していません。 (取組内容) 土地区画整理事業者と協議を密にし、計画を進めます。				

主管部局 学校教育部 施策の目的 学びに向かう力と自立する子どもを育む



教育環境の整備 主管課: 教育総務部 学校教育部 関連課: なし

新設中学校建設事業	大畔地区に建設する新設小学校と小山小学校の児童数の増加による、進学先となる中学校の需要の増加に対応するため、令和4年4月の開校に向けて、大畔地区に新たに中学校の建設を進めます。 令和2年度：設計、建設工事 令和3年度：建設工事							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
学校施設課	継続	270,318		187,912	7,252	2,471,255	2,223,253	248,002
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
造成工事の進捗率 (%)	-	25	100					
建設工事の進捗率 (%)	-	-	28					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
(取組内容) 基本設計は完了し、実施設計に着手しました。現地では、造成工事に着手しました。 (評価) 基本設計策定に係るパブリックコメントを実施し、民意の反映に努めました。 (改善点) 近接するおおぐろの森小学校建設工事との調整が必要になると思われます。				(現状) 実施設計及び造成工事を進めています。建設工事の発注を準備しています。 (課題) 近接地におけるおおぐろの森小学校建設工事と、一体的、計画的に整備する必要があります。 (取組内容) 安全面、工程管理において、近接するおおぐろの森小学校建設工事との調整を行っていきます。				

学校用地(中学校)取得事業	大畔地区に新設する中学校建設のための用地を取得します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
学校施設課	継続	809,490		854,204	3,701	0	0	0
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
				用地取得割合 (%)		13	100	-
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
(取組内容) 中学校開校に必要な用地の確保のため、地権者交渉を行い、用地購入等に努めました。 (評価) 購入又は賃貸借により、予定していた全ての土地を学校用地として確保しました。 (改善点) 令和元年度において、目的達成により事業は終了となりました。				前年度で終了したため記載なし				

教育、文化及びスポーツ振興基金積立事業	教育・文化・スポーツ施設等の用地取得及び建物等の新設、改築等に必要な財源を積立てます。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
教育総務課	継続	14,584		970,960	2,255	3,754	3,752	2
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
				ふるさと納税寄附件数(件)		413	228	228
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
教育施設、生涯学習施設の充実や広く教育、文化及びスポーツ振興のため、ふるさと納税による寄附や一般の寄附を受け付け基金を積み立てます。				ふるさと納税の制度の見直しが行われ、規制が厳しくなり、返礼品の基準も厳しくなったことから、寄附が減少している状況です。 国の制度設計の動向を見守っていく必要があります。				

給食室等改修事業	経年により給食施設の損耗、機能低下に対する復旧措置及び保健所等からの指摘・改善要望に対応するために改修します。 令和2年度 調理場復旧設計(長崎小学校) 調理室エアコン設置工事(八木南小学校、南流山中学校)							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
学校施設課	継続	33,681		35,597	3,296	57,629	43,100	14,529
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
				調理場への空調設備整備率 (%)		-	9	18
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
(取組内容) 執務環境改善に向けて、小中学校各1校の調理場に空調設備を整備しました。 (評価) 夏休み中に工事を完了させ、2学期からの使用を可能にしました。 (改善点) 一定の効果は見られるものの、火気使用施設のため、更なる検討が必要です。 また、空調設備が整備されていない小中学校への整備が必要です。				(現状) 令和2年度においても、小中学校各1校の整備を行います。 (課題) 学校運営への影響を考慮した工程調整が必要です。 (取組内容) 昨年度設置した学校からの意見を反映させて、整備内容の改善に努めていきます。				

児童・生徒の安全確保と健康増進 主管課: 教育総務部 学校教育部 関連課: なし

子ども専用いじめホットライン相談事業	いじめや学校生活で悩む児童生徒からの相談に、専門相談員が電話やメールで対応し、いじめの早期発見・早期解決を図ります。また、中学生には「いじめ報告・相談アプリSTOPit」を活用し、相談環境の充実に努めます。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
指導課	継続	5,578		5,526	5,392	6,680	0	6,680
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
「子ども専用いじめホットライン」の相談数(件)	14	12	-	小学校「いじめアンケート」調査の結果(2月まで) (認知件数÷解消件数) (%)		99.0	82.6	100
「いじめ報告・相談アプリ」の相談数(件)	19	23	-	中学校「いじめアンケート」調査の結果(2月まで) (認知件数÷解消数) (%)		96.9	79.0	100
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
・児童生徒に、電話やアプリ、メールでの相談環境があることを、カードやポスター、広報なぐれやま等で周知しました。 ・STOPitアプリの登録を積極的に周知したことで、登録率が昨年度の4.5%から5.6%に上昇しました。 ・相談方法についてさらに周知を広め、相談しやすい環境を整えいじめの早期発見・早期解決を図ります。				・「いじめ報告・相談アプリ」での相談件数は増加していますが、「子ども専用いじめホットライン」の電話相談件数は減少しています。 ・相談方法を周知することや、アプリの登録率を上げることで相談しやすい環境を整えます。 ・長期休業前後の時期に、繰り返し相談方法について児童生徒に周知し、いじめの早期発見・早期解決を図ります。				

※予算等の金額の単位はすべて千円です。

主管部局 学校教育部 施策の目的 学びに向かう力と自立する子どもを育む



児童・生徒の安全確保と健康増進

主管課: 教育総務部
学校教育部

関連課: なし

いじめ防止対策推進事業	スクールソーシャルワーカー等を配置し、いじめ、不登校、児童虐待など児童生徒が置かれた環境への働き掛けや関係機関等とのネットワークの構築、連携・調整を行います。また、いじめや不登校などの予防と対策のためにQ-U（学級集団アセスメント）を実施します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
指導課	拡充	195		1,699	3,507	18,582	0	18,582
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
小学校いじめ認知件数(2月まで)(件)	2,675	3,003	-	小学校「いじめアンケート」調査の結果(認知件数÷解消件数)(2月まで)(%)		99.0	82.6	100
中学校いじめ認知件数(2月まで)(件)	545	466	-	中学校「いじめアンケート」調査の結果(認知件数÷解消件数)(2月まで)(%)		96.6	79.0	100
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
新規事業のため記載なし				<ul style="list-style-type: none"> いじめ防止相談対策室を新設し、いじめ・虐待、教職員の不適切な指導・体罰に対する相談に迅速に対応します。 スクールロイヤー、スクールソーシャルワーカーを導入し、関係機関等との連携を図り、より専門的な見地から対応していきます。 小学校4年生から中学校2年生の全児童生徒に、年2回ハイパーQUを実施し、よりよい学校生活や友達づくりのために活用していきます。 				

学校サポート看護師派遣事業	小中学校の児童生徒の健康管理及び保健教育の向上を図るため、市域を4地区に分け、各地区の小学校1校、中学校1校へ1人ずつ合計8人の看護師を配置します。また、医療的ケアを要する児童生徒に対応するための看護師を配置します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
学校教育課	継続	13,490		11,478	3,156	18,234	0	18,234
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
学校サポート看護師人数(人)	9	10	11	養護教諭による学年学級への指導時間数(時間)		134	127	130
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
小中学校に養護教諭が不在となる時も、学校サポート看護師を派遣することで、保健室を機能させることができると成果を上げています。今年度の派遣回数は127回でした。				今後、医療的ケアを要する児童生徒に対し、学校や学校サポート看護師が医療的ケアを実施できるよう、ガイドラインを策定の上、対応するようにしていきます。				

学校給食施設管理事業	学校給食調理業務に必要な消耗品や備品を整備するとともに、給食設備の点検及び清掃等を行うことにより、安定的な給食の提供と衛生管理の徹底を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
学校教育課	継続	111,352		107,820	3,075	111,517	0	111,517
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
給食設備・機器の点検実施回数(回)	289	289	289	学校給食における食中毒発生件数(件)		0	0	0
施設・設備の清掃等実施回数(回)	88	123	123	保健所巡回による1校当たりの衛生管理指導事項数(件)		4	4	0
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<ul style="list-style-type: none"> 調理業務に必要な消耗品・備品の整備、給食設備の点検・清掃等を行いました。 給食管理システムを令和元年10月から変更し、経費の節減に努めました。 備品点検の実施により、計画的に備品の更新を行うことができました。 				<ul style="list-style-type: none"> 調理業務に必要な消耗品・備品の整備、給食設備の点検・清掃等を行います。 害虫駆除について、現在は殺虫剤による対応ですが、専門業者による駆除を行うことにより、衛生管理の徹底を図ります。 				

学校給食公会計化事業	これまで学校ごとに管理していた給食費を市で一括管理することにより、学校現場の負担軽減や保護者の利便性向上を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
学校教育課	新規	6,520		4,362	6,943	907,312	898,676	8,636
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
電話による催告件数(件)	0	0	-	給食費徴収率(%)		0	0	99
文書による催告件数(件)	0	0	-					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<ul style="list-style-type: none"> 令和元年度は、規則の制定、システムの導入、同システムへの情報入力業務のほか、関係手続きについて保護者・学校への周知等を行いました。 口座振替手続きの完了していない保護者への手続きの促しを行いました。 				<ul style="list-style-type: none"> 公会計化の実施に向け、必要な準備に漏れないよう、事務の精査を行います。 学校担当者やシステム業者と詳細な打ち合わせ等を行い、事務の適正な遂行に努めます。 				